部局名	健康福祉部	所属名	国保年金課	所属長名	皆見 隆明	電話	483-1151 内線3150
-----	-------	-----	-------	------	-------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	9002	事務事業名称	一般管理事業				短縮コード	経常	臨時	9002		
予算区分	会計	10	国民健康保険事業特別会計	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
区分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務 ☐ その他		根拠法令等	国民健康保険法第3条								
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
国民健康保険法, 地方自治法第233条の2に基づく, 国民健康保険資格の取得及び喪失, 保険給付に関する業務を行う。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱 (章)	01	健康福祉都市をめざして					
急速な少子高齢化, 経済の停滞及び制度改正による影響を受け, 資格の取得及び喪失, 医療給付に係る窓口対応等, 一般管理業務が煩雑化している。					大項目 (節)	03	社会保障					
					中項目	01	国民健康保険					
					小項目 (施策)	01	財政運営の健全化					
					細項目	02	医療費 (給付) の適正化					
					実施計画の計画事業							
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間	~		計画事業費	千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	国民健康保険事業						
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成22年度に実際に行ったこと: 国民健康保険資格の取得及び喪失, 医療給付に係る一般管理業務 ※平成23年度に計画していること: 国民健康保険資格の取得及び喪失, 医療給付に係る一般管理業務						
意図 (何を狙っているのか)	国民健康保険資格及び医療給付の適正管理						
ねらい (上位施策の意図)	入力対象外						
区分	単位	21年度	22年度		23年度		
		実績	計画	実績	計画		
対象指標	指標1	国民健康保険事業総事業費	千円	16,998,455	17,070,165	17,498,936	17,981,991
	指標2	国民健康保険事業特別会計繰出金額	千円	1,656,809	1,503,734	1,826,001	1,586,855
	指標3						
活動指標	指標1	国民健康保険加入世帯数	世帯	29,304	29,437	29,595	29,734
	指標2	国民健康保険被保険者数	人	50,981	50,759	51,128	51,152
	指標3	保険給付費の額	千円	11,495,188	11,551,661	12,085,379	12,439,171
成果指標	指標1	一般管理事業費/保険給付費の額	%	0.8	0.6	0.7	0.4
	指標2						
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	9002	事務事業名称	一般管理事業		所属名	国保年金課	
	単位	21年度		22年度		23年度	
		実績		計画		実績	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	15,942		15,916	
		県	千円		3,200		3,200
		地方債	千円				
		一般財源	千円				
		その他	千円	80,915	71,268	66,465	51,267
主な事業費の内訳		被保険者証等郵便料 14,293千円 電算共同処理委託 23,511千円 国保システム改修業務委託 31,456千円		被保険者証等郵便料 13,671千円 電算共同処理委託 24,163千円 国保システム改修業務委託 9,453千円		被保険者証等郵便料 14,594千円 電算共同処理委託 23,947千円 国保システム改修業務委託 13,703千円	
人件費(B)		千円	122,231.4	120,593.3	118,405.4	118,405.4	
トータルコスト(A)+(B)		千円	219,088.4	195,061.3	200,786.4	172,872.4	

3. 事務事業の評価(S E E)

評価 類型	評価事項	評価区分	理 由			
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	☒ 結び付いている	当該事業は国民健康保険資格管理及び医療給付の事務を通じ、国民健康保険事業の適正運営に資するものであり、上位の施策に結び付いている。			
		☐ 結び付くが見直しの余地がある				
		☐ 結びつきが弱い・ない				
		☐ 評価対象外事項				
②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	☐ 達成している	国民健康保険資格及び医療給付の適正管理は、常時行っていく必要があるため、所期目的を達成しているとは言えない。				
	☒ 達成していない					
	☐ 評価対象外事項					
③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	☐ 可能性はある	保険者としての管理義務が本市にあることから、民営化は適さない。				
	☒ 可能性はない					
	☐ 評価対象外事項					
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	☒ 現状のままでよい	上記①のとおり、現行の目的は上位施策と強く結び付いているため、現状のままでよい。				
	☐ 見直す必要がある					
	☐ 評価対象外事項					
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	☐ 有効性向上の可能性はある				
		☒ 効率性向上の可能性はある				
		☐ 両方可能性はある				
		☐ 可能性がない				
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等	他課のデータベースと連携を図ることで、事務の効率性を向上させることができる。			
		☐ 臨時的任用職員等の活用				
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	☒ ある	類似事務事業名称	1		実施主体(所管部署)	
	☐ ない		2		実施主体(所管部署)	
		情報システムの整備に係る人的負担及び経費の増大				

コード	9002	事務事業名称	一般管理事業			所属名	国保年金課																				
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		☒ 改革・改善して継続 ☒ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☐ その他			他課及び他団体との情報連携を強化することにより、資格の取得及び喪失、医療給付事務に係る負担を軽減し、効率化を図る。																					
			☐ 廃止・休止																								
		☐ 事業完了																									
		☐ 現状のまま継続																									
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経費</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>不変</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☒</td> </tr> <tr> <td>不変</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> </tbody> </table>					経費			削減	不変	増加	成果	向上	☐	☐	☒	不変	☐	☐	☐	低下	☐	☐	☐	情報システムの構築に係る一時的な経費の増加は避けられないが、その他の一般管理事務経費については、引き続き節減に努めることとする。	
		経費																									
		削減	不変	増加																							
成果	向上	☐	☐	☒																							
	不変	☐	☐	☐																							
	低下	☐	☐	☐																							

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
保険証をしっかりとした作りしてほしい。	

所属長コメント	法令等に基づく事業を行うため事務処理を適切に執行するとともに、特に国保資格の取得・喪失に係る業務については、年金機構等他団体との情報連携により対象者への通知を実施するなど、更に被保険者への利便性の向上に努めていく。		
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続 ☒ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☐ その他 ☐ 廃止・休止 ☐ 事業完了 ☐ 現状のまま継続		
	情報システムの整備については、費用対効果を検証したうえで推進すること。また、関係機関と連携を密にし市民サービスの向上に努めること。		